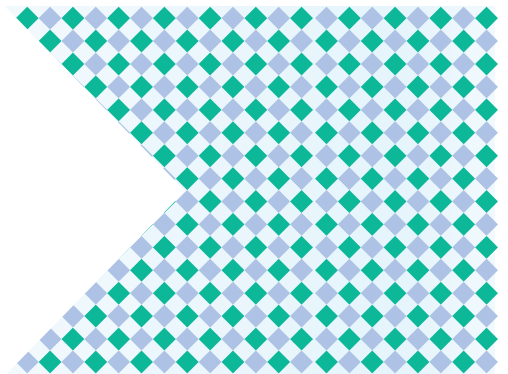


# GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.12



## チャレンジ・ゼロ ー イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ ー

長谷川 雅巳  
多胡 貴広

(日本経済団体連合会 環境エネルギー本部)

気候変動問題への危機感が世界的に高まる中、菅総理大臣が所信表明演説において、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言された。

経団連では、総理の2050年カーボンニュートラル宣言に先立つ2020年6月、脱炭素社会の構築におけるイノベーションの重要性に鑑み、新たな気候変動対策のプロジェクトとして「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)を開始した(図1)。パリ協定が目指す「ネット・ゼロエミッション(温室効果ガス排出ネット・ゼロ)」の一日も早い実現に向け、企業や団体のイノベーションへの挑戦を力強く後押しするプロジェクトである。

本稿では、経団連のこれまでの気候変動対策に関する取り組みを振り返るとともに、「チャレンジ・ゼロ」の概要、描く将来像、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みについて紹介する。

### 1. これまでの経団連の気候変動対策

経団連は、過去20年以上にわたり、気候変動に対する取り組みを主体的に推進してきた。京都議定書の合意に先駆けて1997年6月に策定した「経団連 環境自主行動計画」では、参加業種が自ら目標を設定しPDCAサイクルを着実に回しながら主体的な温室効果ガス削減努力を行った。その結果、2008～2012年度(京都議定書の約束期間)において、産業・エネルギー転換部門の34業種が、1990年比で12.1%のCO<sub>2</sub>削減を達成するなど、わが国が京都議定書で掲げた目標(1990年度比6%削減)の達成に多大な貢献を果たした。

環境自主行動計画に続いて、2013年度から取り組んでいる「経団連 低炭素社会実行計画」においても着実にCO<sub>2</sub>排出量を削減しており、2019年度の実績は、全部門合計で2013年度(基準年度)比約10.7%の削減となった(図2)。「経団連 低炭素社会実行計画」は、透明性・信頼性・実効性を向上させる観点から、第三者評価委員会によるレビューを受けており、深津学治 GPN 事務局長には同委員会に委員としてご参画いただいている。



図1. 「チャレンジ・ゼロ」のロゴ

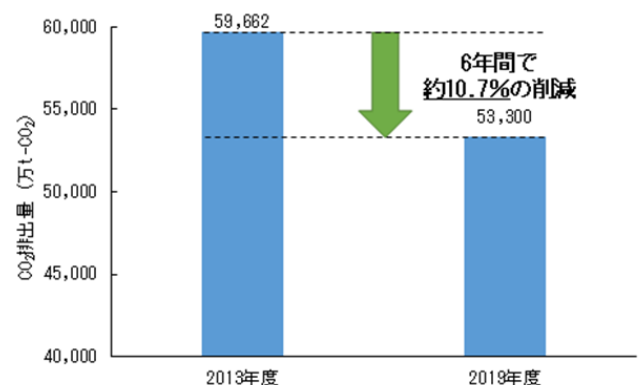


図2. 低炭素社会実行計画の成果(2013～2019年度実績)

[続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。](#)